

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	102,108人 102,585人 -0.5%	産 業 構 造		面 積 (km ²) 人口密度 (人)		315.88 323	都道府県名 22 静岡県	団 体 名 2097 島田市	市町村類型 地方交付税種地	- 0 1 - 4				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	4,875	5,381	21,457	23,347	29,019	27,650	区 分			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
地方交付税	14,980,964	41.8	13,842,114	70.8	8.8	9.5	38.7	41.4	52.3	49.0	歳入総額	35,816,085	35,184,033	歳出総額	34,897,744	34,060,700	
地方譲与税	439,447	1.2	439,447	2.2							歳入歳出差引	918,341	1,123,333	翌年度に繰越すべき財源	62,843	117,741	
利子割交付金	60,828	0.2	60,828	0.3							実質収支	855,498	1,005,592	単年度収支	-150,094	-540,058	
配当割交付金	21,671	0.1	21,671	0.1							積立金	4,719	51,496	繰上償還金	386,683	76,308	
株式等譲渡所得割交付金	9,327	0.0	9,327	0.0							積立金取崩し額	9,862	292,421	実質単年度収支	231,446	-704,675	
地方消費税交付金	914,791	2.6	914,791	4.7							区 分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
ゴルフ場利用税交付金	31,600	0.1	31,600	0.2							一般職員	649	2,181,210	3,361			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							うち技能労務員	110	354,920	3,227			
自動車取得税交付金	257,077	0.7	257,077	1.3							教育公務員	20	69,500	3,475			
軽油引取税交付金	-	-	-	-							消防職員	129	423,720	3,285			
地方特例交付金等	181,669	0.5	181,669	0.9							臨時職員	-	-	-			
児童手当特例交付金	50,534	0.1	50,534	0.3							合 計	798	2,674,430	3,351			
減収補てん特例交付金	76,796	0.2	76,796	0.4							一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
特別交付金	45,080	0.1	45,080	0.2							議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	15.04.01	8,700
地方税等減収補てん臨時交付金	9,259	0.0	9,259	0.0							非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	15.04.01	7,120
地方交付税	4,698,457	13.1	3,678,857	18.8							退職手当	×	火葬場	収入役	1	15.04.01	6,520
普通交付税	3,678,857	10.3	3,678,857	18.8							事務機共同	×	常備消防	教育長	1	15.04.01	6,520
特別交付税	1,019,600	2.8	-	-							税務事務	×	小学校	議会議長	1	15.04.01	4,350
(一般財源計)	21,595,831	60.3	19,437,381	99.4							老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	15.04.01	3,900
交通安全対策特別交付金	20,950	0.1	20,950	0.1							伝染病	×	その他	議会議員	27	15.04.01	3,700
分担金・負担金	1,119,435	3.1	-	-							区 分			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
費用	340,771	1.0	64,213	0.3							基準財政収入額	12,396,472	-	基準財政需要額	14,958,557	-	
手数料	179,108	0.5	-	-							標準財政収入額等	15,963,637	-	標準財政規模	20,560,530	-	
国庫支出金	2,507,176	7.0	-	-							財政力指数	0.81	-	実質収支比率(%)	4.2	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-							健全化判断比率	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	
都道府県支出金	2,414,565	6.7	-	-							実質公債費比率(%)	14.7	-	将来負担比率(%)	119.9	-	
財産収入	623,051	1.7	38,901	0.2							積立金	1,775,840	-	現在高	1,853,405	-	
寄附金	3,389	0.0	-	-							地方債現在高	42,268,326	-	(債務負担行為)	物件等購入保証・補償	-	
繰入金	989,024	2.8	-	-							歳入歳出	4,982	-	徴収率(%)	現・計	市町村民税	
繰越金	1,123,337	3.1	-	-							歳入歳出	4,683,828	13.4	-	市町村民税	98.0	
諸収入	1,191,548	3.3	1,873	0.0							歳入歳出	545,934	1.6	-	純固定資産税	98.5	
地方債	3,707,900	10.4	-	-							歳入歳出	7,550,884	24.385,078	100.0	-	-	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-							目的別歳出の状況 (単位千円・%)						
うち臨時財政対策債	918,000	2.6	-	-							議会費	245,179	0.7				
歳入合計	35,816,085	100.0	19,563,318	100.0							総務費	5,092,063	14.6	1,391,939	3,322,992		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)の				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会	費	245,179	0.7			普通建設事業費	245,179				
人件費	7,160,204	20.5	6,415,212	6,147,242	30.0	議 会	費	5,092,063	14.6			充 当 一 般 財 源 等					
うち職員給	4,726,203	13.5	4,147,046	-	-	民 生	費	7,863,672	22.5								
扶助費	3,711,690	10.6	1,394,367	1,394,367	6.8	衛 生	費	3,574,942	10.2								
公債費	4,683,828	13.4	4,610,189	4,223,506	20.6	労 働	費	46,403	0.1								
内元利償還金	4,683,828	13.4	4,610,189	4,223,506	20.6	農 林 水 産 業 費		1,232,298	3.5								
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商 工	費	421,758	1.2								
(義務的経費計)	15,555,722	44.6	12,419,768	11,765,115	57.4	土 木	費	5,331,615	15.3								
物件費	4,798,541	13.8	3,506,282	3,059,023	14.9	消 防	費	1,686,371	4.8								
維持補修費	235,777	0.7	215,907	166,963	0.8	教 育	費	4,168,699	11.9								
補助費等	2,713,872	7.8	2,265,119	1,331,769	6.5	災 害 復 旧 費		4,982	0.0								
うち一部事務組合負担金	96,069	0.3	96,069	95,197	0.5	公 債	費	4,683,828	13.4								
繰出金	3,364,387	9.6	3,073,282	2,043,538	10.0	諸 支 出 費		545,934	1.6								
積立金	195,824	0.6	164,862	-	-	前年度繰上充用金		-	-								
投資・出資金・貸付金	477,755	1.4	474,963	305,231	1.5	歳 出 合 計		34,897,744	100.0								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合	計	4,480,051									
投資的経費	7,555,866	21.7	2,264,895	18,671,639	千円	公 營	病 院	1,032,051									
うち人件費	466,211	1.3	459,706	-	-	下 水 道		979,000									
普通建設事業費	7,550,884	21.6	2,259,913	91.2%	95.4%	上 水 道		83,613									
うち補助	3,088,690	8.9	758,852	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		簡 易 水 道		62,000									
うち単独	4,338,945	12.4	1,469,212	歳入一般財源等		の 繰 出		407,275									
災害復旧事業費	4,982	0.0	4,982	25,303,419	千円	そ の 他		1,916,112									
失業対策事業費	-	-	-	-	-			-									
歳出合計	34,897,744	100.0	24,385,078														
実 質 収 支													490,291				
再 差 引 収 支													414,317				
加 入 世 帯 数 (世 帯)													14,985				
被 保 険 者 数 (人)													27,424				
被 保 険 者 1 人 当 り													86				
保 険 税 (料) 収 入 額													73				
保 険 給 付 費													222				
区 分													平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
基準財政収入額													12,396,472	-			
基準財政需要額													14,958,557	-			
標準財政収入額等													15,963,637	-			
標準財政規模													20,560,530	-			
財政力指数													0.81	-			
実質収支比率(%)													4.2	-			
経常一般財源等比率(%)													95.1	-			
公債費負担比率(%)													18.2	-			
健全化判断比率													-	-			
連結実質赤字比率(%)													-	-			
実質公債費比率(%)													14.7	-			
将来負担比率(%)													119.9	-			
積立金													1,775,840	-			
減価													1,274,482	-			
現在高													1,853,405	-			
地方債現在高													42,268,326	-			
(債務負担行為)													物件等購入保証・補償	-			
その他													4,875,004	-			
実質的なもの													-	-			
収益事業収入													-	-			
土地開発基金現在高													1,215,955	-			
合計													98.3	94.2			
現・計													市町村民税	98.0	94.9		
純固定資産税													98.5	93.2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。